

**令和7年度**

**健康づくりセンター管理運営業務計画書**

健康づくりセンター指定管理者  
一般財団法人札幌市スポーツ協会

# 目次

1	総括管理運営業務 .....	2
	(1) 管理運営の基本方針 .....	2
	(2) 団体の組織図 .....	2
	(3) 職員の配置計画 .....	3
	(4) 職員の採用の計画 .....	3
	(5) 研修の実施計画 .....	4
	(6) 運営協議会の実施計画 .....	5
	(7) 収支の計画 .....	5
	(8) セルフモニタリングの実施計画 .....	6
2	施設・設備の維持管理に関する業務 .....	6
	(1) 防災の研修計画 .....	6
	(2) 事故対応の研修計画 .....	7
	(3) 損害賠償保険 .....	7
3	事業の計画 .....	8
	(1) 健康増進事業等に関する業務の実施計画（健診事業） .....	8
	(2) 利用促進事業に関する業務実施計画（運動指導事業の自主利用） .....	8
4	自主事業の実施計画 .....	8
	(1) 事業計画数 .....	8
	(2) 主な新規事業 .....	8
5	事業計画の詳細 .....	8
6	その他 .....	9
	(1) 団体の運営状況を表す事業計画 .....	9
	(2) 団体の経営状況を表す財務諸表 .....	9
	(3) 団体の規程・規則 .....	9

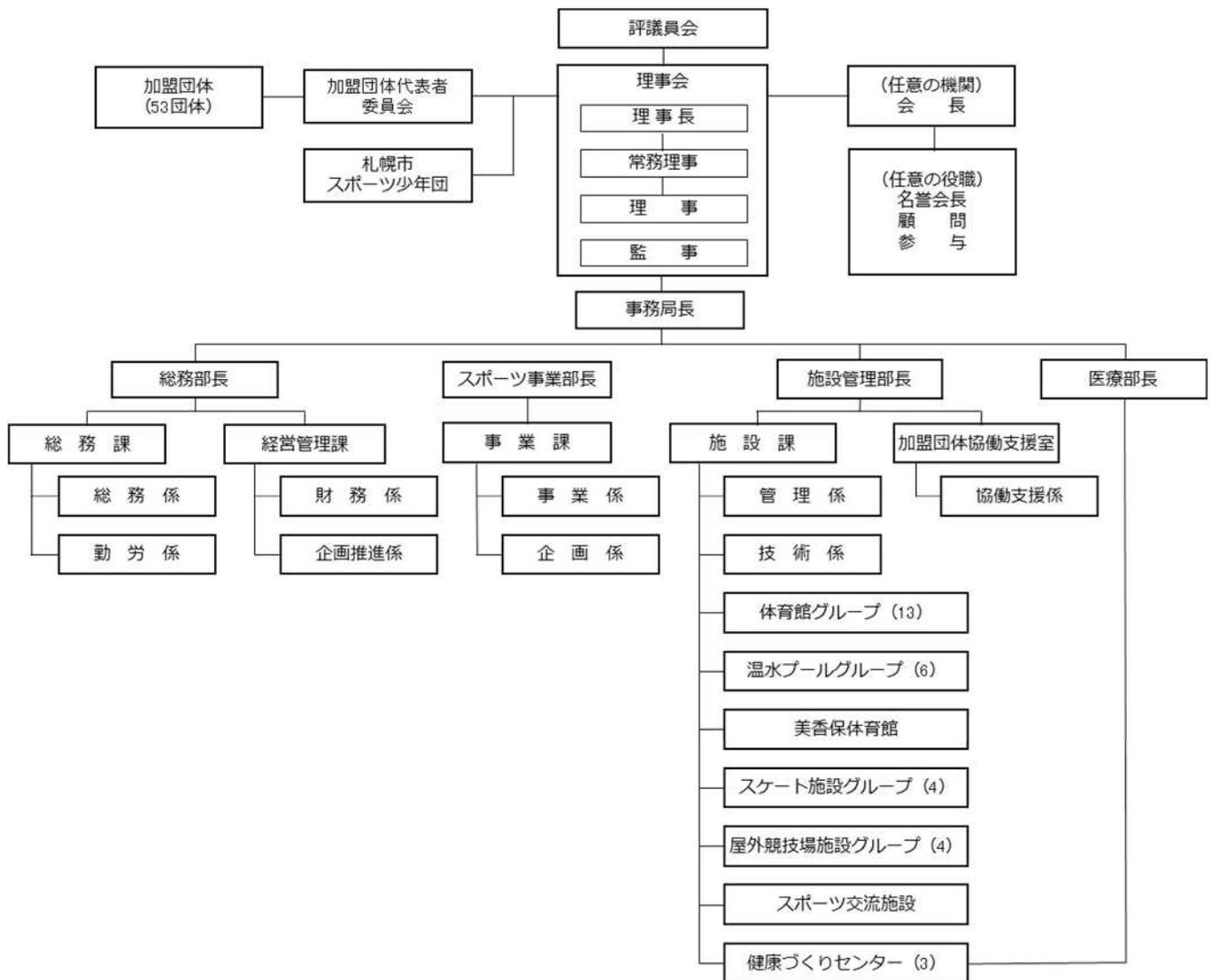
# 1 総括管理運営業務

## (1) 管理運営の基本方針

施設の設置目的や札幌市健康づくり基本計画「健康さっぽろ 21（第二次）」をはじめ、取り巻く環境の変化、お客様からのご意見などを踏まえ、健康づくりセンターの役割や機能を最大限に発揮するとともに、市民の健康づくりを推進する上で、「健康づくりの拠点施設としての存在意義の強化」「重視する対象者への支援拡大」「適正な施設運営とサービス水準の向上」

「市民や地域の自主活動の支援強化」の4つの基本方針とこれに対する事業目標の達成に向けて各取組みを推進する。

## (2) 団体の組織図



(3) 職員の配置計画

職員の配置にあたっては、それぞれ労働環境の維持向上を図りながら、休暇等も含めて施設の管理運営業務に支障が生じないようにする。

職位・職種など	常勤職員										非常勤職員（パートタイム職員）							合計 ※1	
	部長職	課長職	係長職	総合職		職務限定職					契約	医師	保健師	看護師	管理栄養士	理学療法士	運動		受付
				運 営	専 門	運 営	運 動	保 健 師	管 理 栄 養 士	理 学 療 法 士									
中央健康づくりセンター	1		1	1	1	7	1	1	1	1	2	2	5	2	1	5	8	42	
東健康づくりセンター ※2		1	(1)	(1)		(2)												4	4
西健康づくりセンター			1	1		9												4	15

※1 合計において、複数施設を担当する統括課長は最上部の施設に計上する

※2( )内は西健康づくりセンター職員が兼務する

※常勤職員の配置者は別紙1のとおり

(4) 職員の採用の計画

正規職員の雇用期間や再雇用期間の満了による退職、契約職員の雇用期間の任期満了に伴う欠員補充のため、令和8年度に向けた計画的な採用を行う。

また、契約職員及び臨時職員、パートタイム職員については、各職種に欠員が生じた場合、随時採用を行う。

職 種	採用方法
総合職	令和8年度の採用に向けて募集・試験を行う 【実施時期】9月一次試験（筆記・論文）、10月二次試験（面接） 【対 象】職務限定職員・契約職員 【採 用 数】若干名（協会全体）
職務限定職員	令和8年度の採用に向けて募集・試験を行う 【実施時期】11月一次試験（書類選考）、12月二次試験（筆記・論文） 1月三次試験（面接） 【対 象】一般公募 【採 用 数】若干名（協会全体）
契約職員 臨時職員 パートタイム職員	欠員が生じた場合に適時募集を行い、書類選考・面接試験のうえ採用する

(5) 研修の実施計画

①階層別研修

職位と職種に対して階層別に行い、管理運営業務に必要な知識と技術、心構えについて、それぞれの立場に必要な教育を実施する。

【階層別研修体系】

	事務局長	部長職	課長職	係長職 (館長・場長)	一般職他	職務限定職員 契約職員	パートタイム職員
経営力向上	経営分析・戦略						
部門 経営力向上		事業環境・課題形成 方策・施策 体制・仕組み設計					
マネジメント 力向上			職場と現場をつなぐ 人事考課 職場環境づくり	マネジメントの基本 リスクマネジメント 人材育成			
業務遂行力 向上					コミュニケーション 仕事の仕方/問題解決	ビジネスマナー/CS	業務の基本
新任/採用	新任研修				新採用研修/フォローアップ		

②専門研修

職の種類ごとに行い、業務遂行に必要な専門的知識や技能、お客様の安全確保と施設の維持管理に関する知識等について、必要な教育を実施する。

【専門研修体系】

	運営職		作業職		水泳職	運動職		医療職		
	総合	職務限定	総合専門	職務限定	職務限定	総合専門	職務限定	総合専門	職務限定	
集合研修	予算管理 企画・広報 維持管理									
		CS向上 自主事業 学校開放 収益事業	新採用(専門部分)							
			スキルアップ							
			施設別スキルアップ	健康づくり関連						
外部研修	スポーツ施設管理 士・運営士講習会									
			労働安全衛生教育 技能資格・免許 特別教育		スキルアップ研修					
						運動指導従事者研修 健康運動指導士必修講座				
								健診業務関連 保健指導関連		

### ③資格取得

お客様の安全確保と施設の維持管理に関する知識、技術を中心に必要とされる項目について、計画的に研修の受講及び資格の取得を進める。

#### 【主な資格】

No.	資格・研修項目	対 象
1	健康運動指導士	総合職・職務限定職員
2	健康運動実践指導者	総合職・職務限定職員

### ④自己啓発活動の推進

自己の職務遂行能力の開発及び向上に資すると認められる活動について、「キャリア・スキルアップ等自己啓発活動支援休暇制度」の活用について推進するほか、通信教育（eラーニング）の受講及び資格取得についても推進していく。

### (6) 運営協議会の実施計画

健康づくりセンターの適切な管理運営の推進及び管理運営に関わる業務水準・市民サービスの維持向上を図るうえで、必要となる事項を札幌市と協議、報告するために年4回実施する。

回	日 程	出席者	議 題
第1回	6月中旬	札幌市保健福祉局保健所職員 健康づくりセンター館長・担当職員 札幌市スポーツ協会各課係長	令和6年度1～3月実績報告他
第2回	9月中旬		令和7年度4～6月実績報告他
第3回	12月中旬		令和7年度7～9月実績報告他
第4回	3月中旬		令和7年度10～12月実績報告他

### (7) 収支の計画

収支計画書 別紙2のとおり

- ①様式1 総括表
- ②様式2 収入
- ③様式3 支出
- ④様式4 人件費
- ⑤様式5 物件費

## (8) セルフモニタリングの実施計画

お客様の声を把握し、ニーズに応じたサービスや業務改善に積極的に取り組むため、「お客様アンケート」を実施する。

①期間 令和7年8月（20日間）

②件数

No.	施設名	件数	備考
1	中央健康づくりセンター	200件	
2	東健康づくりセンター	200件	
3	西健康づくりセンター	200件	保全工事休館(R7.9.21~)
	合計	600件	

③対象 個人・専用利用者（自主事業参加者含む）

④方法 選択肢形式の設問と自由記述式の質問紙により調査する。

利用時間帯を3区分（午前・午後・夜間）に設定し、利用形態に偏りがないよう考慮する。

⑤内容 利用形態、利用時間帯、利用頻度、施設の設備・サービスの満足度（5項目群 14項目）、施設に対する総合満足度、基本属性、意見・要望（自由記載）を調査し、結果について施設内に掲示する。

## 2 施設・設備の維持管理に関する業務

### (1) 防災の研修計画

災害発生時に、お客様の安全確保と被害の拡大防止に迅速な対応ができるよう、関係機関と連携しながら定期的に研修・訓練を行い、職員の防災意識の向上を図る。

【避難訓練等の実施計画】

項目	内容
消防訓練・避難訓練 (1回目：4～9月の期間内)	<ul style="list-style-type: none"><li>・通報、連絡訓練 通報の仕方、放送設備の使い方を確認する</li><li>・機器操作訓練 消火器や屋内消火栓等、避難器具の使い方を確認する</li><li>・総合訓練</li></ul>
消防訓練・避難訓練 (2回目：10～3月の期間内)	<ul style="list-style-type: none"><li>自衛消防組織に基づく任務に従い、災害の発見から到着した消防隊への情報提供までの流れを確認する</li><li>・避難訓練 階段等の避難経路を使って市民を安全な場所まで誘導する</li><li>・火災に限らず、豪雨、豪雪、水害、暴風、地震、原発事故などあらゆる事象を想定して実施する</li></ul>

## (2) 事故対応の研修計画

事故や傷病発生の未然防止に努め、近隣の医療機関や消防などの関係機関との連携を図るとともに、事故等の発生時には、お客様の人命救助と安全確保を最優先に考え適切に対応する。

### ①OJT の実施計画

項目	内容
必須項目	普通救命講習、利用者対応（接客・接遇、事故対応シミュレーション）を行う
労災防止項目	労災事故発生施設においては、再発防止の取り組みとして、当該事故における内容の研修を行う
個別項目	各施設の特性に応じた研修を行う

### ②AED の日常点検方法

本体インジケータのランプの色・表示により、AED が正常に使用可能な状態を示していることを毎日確認する。

点検結果に異常があった場合は、速やかに管理責任者に報告するとともに、代替機を用意するなど常に AED が使用できる環境を確保する。

### ③施設・設備の日常点検方法

点検表を用いて視覚、触覚などによる巡回点検を1日数回実施するとともに、ボイラーや空調などの機械設備については委託事業者による点検・報告を実施する。

## (3) 損害賠償保険

種別	対象者	補償額	保険期間
施設賠償責任保険	施設利用者	対人 1名 5,000万円 1事故 2億円 対物 1事故 500万円	令和7年4月1日～ 令和8年4月1日
医師賠償責任保険	施設利用者	医師 1事故 1億円 施設 1名 1億円 1事故 5億円 財物 1事故 1千万円	令和7年4月1日～ 令和8年4月1日

### 3 事業の計画

#### (1) 健康増進事業等に関する業務の実施計画（健診事業）

施設名	人数	備考
健康度測定	1,440人	一般・簡易・特定簡易コース
体力測定	45人	
女性のフレッシュ健診	720人	
合計	2,205人	

#### (2) 利用促進事業に関する業務実施計画（運動指導事業の自主利用）

施設名	人数	うち重視する対象者の人数
中央健康づくりセンター	77,900人	23,800人
東健康づくりセンター	44,940人	5,870人
西健康づくりセンター	57,630人	11,220人
合計	180,470人	40,890人

### 4 自主事業の実施計画

#### (1) 事業計画数

施設名	一般事業	学校開放施設	通年スクール型	施設間合同	大会・イベント	合計	地域コミュニティ支援
中央健康づくりセンター	259件 4,329人	件 人	件 人	件 人	2件 190人	261件 4,519人	1件 250人
東健康づくりセンター	62件 902人	件 人	件 人	件 人	件 人	64件 1,032人	1件 100人
西健康づくりセンター	112件 2,041人	件 人	件 人	件 人	件 人	112件 2,041人	2件 170人
合計	433件 7,272人	件 人	件 人	件 人	2件 190人	437件 7,592人	4件 520人

#### (2) 主な新規事業

##### ①教室事業

- ・からだイキイキ体操（中央健康づくりセンター）
- ・バレエ講師の美姿勢ストレッチ（中央健康づくりセンター）
- ・イス de ピラティス（中央健康づくりセンター）
- ・ZUMBA（中央健康づくりセンター）
- ・くびれと美尻集中トレーニング（中央健康づくりセンター）
- ・イス de ピラティス（中央健康づくりセンター）
- ・ストレッチ&ヨガ（中央健康づくりセンター）
- ・ひざ痛予防筋トレ教室（中央健康づくりセンター）
- ・高齢者のための筋トレ教室（中央健康づくりセンター）
- ・腰痛予防筋トレ教室（中央健康づくりセンター）
- ・二十四式太極拳（東健康づくりセンター）
- ・KARADA チューニング教室（東健康づくりセンター）
- ・キッズヒップホップ（東健康づくりセンター）

②大会・イベント事業

- ・東健康づくりフェス 2025（東健康づくりセンター）

(3) スポーツ施設の戦略的活用

①多種目体験型スクール

- ・「DO スポ！シニア健康塾」（1 事業）

**5 事業計画の詳細**

別紙3のとおり

**6 その他**

(1) 団体の運営状況を表す事業計画

事業計画書 別紙4のとおり

(2) 団体の経営状況を表す財務諸表

収支予算書 別紙5のとおり

(3) 団体の規程・規則

規程・規則集 別紙6のとおり

様式1 令和7年度 健康づくりグループ 収支計画書(総括表)

単位:千円  
税込

1 収入

項目		予算額	摘要
指定管理業務	指定管理費	106,351	
	利用料金収入	35,751	
	雑収入	-	
	その他収入	-	
	指定管理収入小計(A)	142,102	
自主事業収入(B)		62,614	
受託事業収入(C)		4,011	
収入計(A)+(B)+(C)		208,727	

2 支出

大項目	中項目	小項目	予算額	摘要
指定管理業務	管理費	人件費	3,659	
		物件費	573	
		小計	4,232	
	事業費	人件費	115,898	
		物件費	43,872	
		小計	159,770	
	指定管理支出小計(D)			164,002
自主事業	管理費	人件費	1,599	
		物件費	252	
		小計	1,851	
	事業費	人件費	44,270	
		物件費	24,444	
		小計	68,714	
	自主事業支出小計(E)			70,565
受託事業	管理費	人件費	120	
		物件費	15	
		小計	135	
	事業費	人件費	3,350	
		物件費	1,381	
		小計	4,731	
	受託事業支出小計(F)			4,866
支出計(D)+(E)+(F)			239,433	

3 収支

項目	金額	備考
指定管理業務収支差(A)-(D)	-21,900	
自主事業収支差(B)-(E)	-7,951	
受託事業収支差(C)-(F)	-855	
施設収支合計	-30,706	自主財源にて補填

自主事業等による利益還元

法人税等(法人税、住民税及び事業税)	27	法人税
--------------------	----	-----

注)

- 施設において自主事業として実施する、札幌市その他の機関や団体からの受託事業の実施を予定している場合には、当該受託事業をその他の自主事業と区分して記載してください。(様式2以下についても同様です。)
- 収入の表は、様式2に基づき作成してください。なお、行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 支出の表は、様式3に基づき作成してください。
- 収支の表の法人税等欄については、予想される税金の額を記載してください。

様式2 令和7年度 健康づくりグループ 収支計画書(収入)

1.利用料金収入

単位:千円  
「税込」

施設名	料金区分	予算額	備考
中央健康づくりセンター	個人利用	18,797	測定料・健診料含む
	専用利用	-	
	計	18,797	
西健康づくりセンター	個人利用	12,151	
	専用利用	-	
	計	12,151	
東健康づくりセンター	個人利用	4,803	
	専用利用	-	
	計	4,803	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
	計	-	
総計		35,751	

注) 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。  
2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)

## 2.指定管理業務の事業収入、自主事業収入、受託事業収入

単位:千円  
「税込」

項目	事業名	予算額	摘要
指定管理 業務	指定管理費	106,351	
	雑収入	-	
	その他収入	-	
	指定管理業務事業収入計	106,351	
自主事業	地域スポーツ普及振興事業	-	
	健康・体力づくり相談事業	61,222	
	健康・スポーツ情報提供事業	-	
	物品販売等事業	1,392	
	自主事業収入計	62,614	
受託事業	健康・スポーツ行事受託事業	4,011	
		-	
		-	
	受託事業収入計	4,011	
事業収入計		172,976	

- 注) 1 項目毎に、事業単位で記載してください。  
2 行が足りない場合は、適宜追加してください。  
3 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)  
4 自主事業において札幌市その他の機関や団体からの補助金の交付を受ける予定がある場合には、摘要欄に補助金の交付元名、補助事業名、補助率等を簡潔に記載してください。  
5 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載し、摘要欄には委託元名(予定)を記載してください。

様式3 令和7年度 健康づくりグループ 収支計画書(支出)

単位:千円

「税込」

項目	科目	指定管理業務		自主事業		受託事業	
		管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費
人件費	給料手当	3,132	82,688	1,368	30,904	103	2,306
	臨時雇賃金	-	19,042	-	8,074	-	650
	法定福利費	487	12,056	213	4,504	16	338
	福利厚生費	40	2,112	18	788	1	56
	人件費計	3,659	115,898	1,599	44,270	120	3,350
物件費	仕入高	-	-	-	100	-	-
	報酬	33	200	14	7,209	1	-
	教育研修費	-	329	-	-	-	-
	報償費	-	11	-	197	-	-
	会議費	1	-	-	3	-	-
	交際費	61	-	27	-	2	-
	旅費交通費	9	159	4	-	-	-
	通信運搬費	4	1,000	2	113	-	40
	減価償却費	-	657	-	257	-	-
	消耗什器備品費	-	848	-	11	-	-
	消耗品費	20	4,040	9	844	1	205
	修繕費	-	1,388	-	4	-	-
	工事請負費	-	-	-	-	-	-
	印刷製本費	16	274	7	634	1	-
	燃料費	-	21	-	3	-	-
	光熱水費	-	-	-	-	-	-
	賃借料	13	330	6	320	-	-
	保険料	27	133	12	432	-	-
	諸謝金	257	190	113	101	8	-
	広告宣伝費	62	185	27	-	2	-
	租税公課	13	215	6	133	-	25
	負担金	26	109	11	-	-	-
	支払寄付金	-	12,540	-	-	-	-
	委託費	27	11,066	12	8,218	-	847
	支払給付金	-	-	-	-	-	-
	支払利息	-	6	-	-	-	-
	支払手数料	1	215	1	1,361	-	-
雑費	3	49	1	-	-	-	
その他(消費税納付)	-	9,907	-	4,504	-	264	
物件費計	573	43,872	252	24,444	15	1,381	
支出計	4,232	159,770	1,851	68,714	135	4,731	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 管理費、事業費を区分する際の考え方は次のとおりとします。
  - ・管理費:施設における事業を管理するために経常的に要する費用。管理部門の費用など。
  - ・事業費:施設における事業の目的のために直接要する費用で管理費以外のもの。
- 4 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載してください。
- 5 自主事業、受託事業において事業数が複数の場合、各事業の合計額を記載してください。

様式5 令和7年度収支計画書(支出)の内訳(物件費)

単位:千円  
「税込」

1 指定管理業務

科目	予算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	-	
報酬	33	200	・管理費～本部経費按分(4.48%) ・事業費～本部経費按分(4.48%)
教育研修費	-	329	・事業費～本部経費按分(4.48%)
報償費	-	11	・事業費～本部経費按分(4.48%)
会議費	1	-	・管理費～本部経費按分(4.48%)
交際費	61	-	・管理費～本部経費按分(4.48%)
旅費交通費	9	159	・管理費～本部経費按分(4.48%) ・事業費～本部経費按分(4.48%)
通信運搬費	4	1,000	・管理費～本部経費按分(4.48%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(4.48%)
減価償却費	-	657	・事業費～事業計画及び本部経費按分(4.48%)
消耗什器備品費	-	848	・事業費～本部経費按分(4.48%)
消耗品費	20	4,040	・管理費～本部経費按分(4.48%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(4.48%)
修繕費	-	1,388	・事業費～事業計画及び本部経費按分(4.48%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	16	274	・管理費～本部経費按分(4.48%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(4.48%)
燃料費	-	21	・事業費～本部経費按分(4.48%)
光熱水費	-	-	
賃借料	13	330	・管理費～本部経費按分(4.48%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(4.48%)
保険料	27	133	・管理費～本部経費按分(4.48%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(4.48%)
諸謝金	257	190	・管理費～本部経費按分(4.48%) ・事業費～本部経費按分(4.48%)
広告宣伝費	62	185	・管理費～本部経費按分(4.48%) ・事業費～本部経費按分(4.48%)

租税公課	13	215	・管理費～本部経費按分(4.48%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(4.48%)
負担金	26	109	・管理費～本部経費按分(4.48%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(4.48%)
支払寄付金	-	12,540	・事業費～事業計画
委託費	27	11,066	・管理費～本部経費按分(4.48%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(4.48%)
支払給付金	-	-	
支払利息	-	6	・事業費～事業計画及び本部経費按分(4.48%)
支払助成金	-	-	
支払手数料	1	215	・管理費～本部経費按分(4.48%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(4.48%)
雑費	3	49	・管理費～本部経費按分(4.48%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(4.48%)
その他	-	9,907	消費税納付分
計	573	43,872	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 摘要欄には各科目の予算の積算内訳を記載してください。

単位:千円  
「税込」

## 2 自主事業

科目	予算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	100	・事業費～事業計画及び本部経費按分(10.54%)
報酬	14	7,209	・管理費～本部経費按分(10.54%) ・事業費～事業計画
教育研修費	-	-	
報償費	-	197	・事業費～事業計画
会議費	-	3	・事業費～事業計画
交際費	27	-	・管理費～本部経費按分(10.54%)
旅費交通費	4	-	・管理費～本部経費按分(10.54%)
通信運搬費	2	113	・管理費～本部経費按分(10.54%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(10.54%)
減価償却費	-	257	・事業費～事業計画及び本部経費按分(10.54%)
消耗什器備品費	-	11	・事業費～本部経費按分(10.54%)
消耗品費	9	844	・管理費～本部経費按分(10.54%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(10.54%)
修繕費	-	4	・事業費～本部経費按分(10.54%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	7	634	・管理費～本部経費按分(10.54%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(10.54%)
燃料費	-	3	・事業費～本部経費按分(10.54%)
光熱水費	-	-	
賃借料	6	320	・管理費～本部経費按分(10.54%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(10.54%)
保険料	12	432	・管理費～本部経費按分(10.54%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(10.54%)
諸謝金	113	101	・管理費～本部経費按分(10.54%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(10.54%)
広告宣伝費	27	-	・管理費～本部経費按分(10.54%)

租税公課	6	133	・管理費～本部経費按分(10.54%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(10.54%)
負担金	11	-	・管理費～本部経費按分(10.54%)
支払寄付金	-	-	
委託費	12	8,218	・管理費～本部経費按分(10.54%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(10.54%)
支払給付金	-	-	
支払利息	-	-	
支払助成金			
支払手数料	1	1,361	・管理費～本部経費按分(10.54%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(10.54%)
雑費	1	-	・管理費～本部経費按分(10.54%)
その他	-	4,504	消費税納付分
計	252	24,444	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 摘要欄には各科目の予算の積算内訳を記載してください。

単位:千円  
「税込」

### 3 受託事業

科目	予算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	-	
報酬	1	-	・管理費～本部経費按分(28.95%)
教育研修費	-	-	
報償費	-	-	
会議費	-	-	
交際費	2	-	・管理費～本部経費按分(28.95%)
旅費交通費	-	-	
通信運搬費	-	40	・事業費～事業計画
減価償却費	-	-	
消耗什器備品費	-	-	
消耗品費	1	205	・管理費～本部経費按分(28.95%) ・事業費～事業計画
修繕費	-	-	
工事請負費	-	-	
印刷製本費	1	-	・管理費～本部経費按分(28.95%)
燃料費	-	-	
光熱水費	-	-	
賃借料	-	-	
保険料	-	-	
諸謝金	8	-	・管理費～本部経費按分(28.95%)
広告宣伝費	2	-	・管理費～本部経費按分(28.95%)

科目	予算額		摘要
	管理費	事業費	
租税公課	-	25	・事業費～事業計画
負担金	-	-	
支払寄付金	-	-	
委託費	-	847	・事業費～事業計画
支払給付金	-	-	
支払利息	-	-	
支払手数料	-	-	
雑費	-	-	
その他	-	264	消費税納付分
計	15	1,381	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 摘要欄には各科目の予算の積算内訳を記載してください。

# 令和7年度 札幌市健康づくりセンター事業計画の詳細

- 中央健康づくりセンター再開:令和7年5月1日(～4月30日休館)  
健診事業:令和7年4月8日まで西センターにて実施(令和7年4月9日～4月30日休診)
- 西健康づくりセンター改修工事・大規模修繕に伴う休館(令和7年9月末～令和8年9月末頃までを予定)

## 1 指定管理事業

(1)健康増進事業(中央) ※4月1日～4月8日まで西センターにて実施

### ア 健康度測定

事業名		対象者	実施数(回)	参加数(人)
一般コース		一般市民	5/週 (300/年)	50
簡易コース	単独	6カ月以内血液データ持参		1,160
	特定簡易	特定健診併用者		230
合 計				1,440

### イ 体力測定

事業名	対象者	実施数(回)	参加数(人)
体力測定コース	一般市民	40	45

(2)女性のフレッシュ健診(中央) ※4月1日～4月8日まで西センターにて実施

事業名	対象者	実施数(回)	参加数(人)
女性のフレッシュ健診	18歳～39歳の女性	45	720

◆女性の健康週間に合わせ「女性のフレッシュ健診3days」を実施。(土・日曜日を含む受診日を設定)

(3)利用促進事業(中央・西・東)

施設	事業名	実施内容	参加数(人)
中央	重視する対象者の利用促進 (診療情報提供書・利用連絡票)	医療機関等より重視する対象者の診療情報などの提供を受け、各センターにて健康づくり活動の効果的な継続支援を行う。	70件
中央 西 東	健康度測定後の中間測定 (対象者への意欲喚起)	重視する対象者全員に、半年に1回程度、体重・腹囲・血圧等を測定し、健康運動指導士等から測定結果に合わせた指導を行う。	

(4)運動指導事業(中央・西・東)

### ア 運動フロアの自主利用

施設	事業名	開館日数(日)	利用区分	参加数(人)
中央	運動フロア自主利用	282 ※令和7年5月1日から再開 (予定)	有料	54,100
			減額	19,070
			免除	4,730
			計	77,900
西	運動フロア自主利用	149 ※令和7年9月21日から 改修工事休館(予定)	有料	46,410
			減額	9,000
			免除	2,220
			計	57,630
東	運動フロア自主利用	308	有料	39,070
			減額	4,700
			免除	1,170
			計	44,940
合 計				180,470

### イ 自由参加プログラム

施設	事業名	実施数(回)	実施内訳等	参加数(人)
中央	自由参加プログラム	521	11回/週×48週	20,000
西	自由参加プログラム	321	13回/週×25週	10,000
東	自由参加プログラム	360	7回/週×52週	10,000
合 計				40,000

## (5)健康運動指導士等派遣事業(中央・西)

事業名	実施数・内訳(回)	参加数(人)
運動指導員派遣(無料)	保健センター等への派遣 30回(10区×3回)/年	300

## (6)利用勧奨事業(中央・西・東)

事業名	内容	
長期未利用者に対する利用勧奨	健康度測定及び個別運動指導を受けた後、健康づくりセンターを2か月以上利用していない重視する対象者に対し、担当者から電話やメール等にて再度の来館を促す。	2回以上/年

## (7)普及啓発事業(中央・西)

事業名	内容	
医療機関・保険者等への普及啓発	医療機関や各保険者に向けたPR用リーフレットや広報資料などを作成し、健康度測定の受診メリットや健康づくりセンターの役割と機能について説明を行うなど広報・普及活動を行い、各施設の利用促進を図る。	医療機関等 200/年
重視する対象者への普及啓発(新規の発掘)	新規の重視する対象者を発掘し、センター利用に繋げるため、スポーツ施設等を活用し健康度測定のメリットや健康づくりセンターの意義について直接説明する機会を設け、利用促進を図る。	10回/年
センター設置区外の住民に対する重点的な普及啓発	当協会が主催する「札幌マラソン」や「リレーマラソン」などの大型イベントにおいてPRブース等を設置し、施設PR、利用案内、事業説明など広く周知・広報活動を実施することにより、健康度測定や運動フロアの利用促進を図る。	2回/年

## (8)各種相談事業(中央・西)

事業名	対象者	相談数(人)	
健康相談・栄養相談 (フォロー・電話相談含む)	保健指導	健康度測定受診者	1,180
		一般相談者	40
	栄養指導	健康度測定受診者	1,180
		一般相談者	70
理学療法士による評価・相談	健康度測定受診者	1,030	
合計		3,500	

## (9)地域における自主活動への支援等(中央・西)

事業名	内容	
地域における自主活動支援 (研修会・講習会の実施)	地域の団体の健康づくりに関する活動を担う方々に対する研修会や専門職(医師・保健師・管理栄養士・健康運動指導士等)が健康づくり活動の動機づけや簡単にできる取組事例の紹介などを行う講習会等を実施し、団体の自主的活動が円滑に行えるよう支援する。 <b>【対象者】</b> ・地域において自主的に健康づくりに取り組んでいる団体 ・自主的に健康づくり活動に取り組もうと考えている団体 (町内会・老人クラブ等の地域組織、健康づくりネットワーク、自主活動グループ等) ※センター設置区外の団体を主な対象として、支援団体の選定については、別途札幌市と協議する。	10回/年

## (10)調査研究事業(中央・西)

## ア 生活習慣病予防、介護予防事業など健康づくり関連事業の科学的効果に関する調査研究

内容	これまでに蓄積した重視する対象者等の健診・測定データを活用して、健康寿命の延伸に資するための疾病・身体状況改善を目的としたライフスタイルへの適切な介入方法や高齢者の健康における骨格筋等の関与についてなどを検討する。
----	---

## イ 重視する対象者の運動効果等の検証等

内容	減免制度を適用した重視する対象者について、運動効果の検証や利用状況、利用者推移の結果等を報告する。
----	---

## (11)インターネットを活用した事業(中央・西)

健康づくりセンターに足を運ばない方などを対象に、継続的な健康づくり活動の実践の場を提供するため、健康運動指導士等によるオリジナルの運動動画などを配信する。

## 2 受託事業

### (1) 健診事業(中央) ※4月1日～4月8日まで西センターにて実施

事業名	実施数・内訳(回)	参加数(人)
単独特定健康診査	健康度測定時に実施	20
大腸がん検診		60
緊急肝炎ウイルス検査		200
前立腺がん検診		10
合 計		290

### (2) 国保特定保健指導事業(中央・西・東)

施設	事業名	実施数・内訳(回)	参加数(人)
中央	積極的支援	保健・栄養指導3回	5
	※運動は中央・西・東のいずれかで実施	運動3回	(3)
	動機づけ支援	2回(初回面談・3ヶ月後評価)	11
西	積極的支援(運動)	運動3回	(1)
東	積極的支援(運動)	運動3回	(1)
合 計			16

### (3) 特定健康診査・特定保健指導(中央)

集合契約により、特定健康診査・特定保健指導(積極的支援・動機づけ支援)の実施機関として参加し、警察共済組合ほか 940 保険者(国保以外)の受診券等を持参した方を対象に実施。

施設	事業名	実施数(回)	参加数(人)	
中央	積極的支援	運動施設	運動 2 回、保健・栄養指導 3 回	3
		在宅実践	運動 1 回、保健・栄養指導 5 回	1
	動機付け支援	運動施設	運動 1 回、保健・栄養指導 3 回	1
		在宅実践	保健・栄養指導 3 回	5
合 計			10	

【集合契約のとりまとめ機関】 ●特定健康診査:一般社団法人 北海道医師会

●特定保健指導:特定非営利活動法人 北海道病院協会

## 3 自主事業

### (1) 健康づくり活動の支援事業(中央・西・東)

ア 健診事業(中央) ※4月1日～4月8日まで西センターにて実施

(ア) オプション検査など

施設	事業名	実施数(回)	参加数(人)	
中央	フォローアップ健診	希望者随時	7	
	追加検査(血液)等		107	
	健康度測定受診者対象 オプション検査		頸部エコー	150
			骨強度測定	60
			BNP 検査	40
			足腰元気度チェック	20
	女性のフレッシュ健診受診者対象オプション検査		HbA1c	112
	安静時心電図検査			40
	胃がんリスク検査(ABC 検査)			35
	PSA 検査(前立腺がん検査)			5
	血液型検査(ABO 式・RH 式)			5
	診断書作成・資格証明			7
合 計			588	

(イ) 健康チェック(中央) ※4月1日～4月8日まで西センターにて実施

施設	事業名	実施数(回)	参加数(人)
中央	動脈硬化度チェック	健康度測定実施日	3
	超音波骨密度測定&アドバイス		10
	フレイルチェック		3
	理学療法士による姿勢チェック	随時	15
	体成分チェック		150
合 計			181

イ 健康サポート教室

(ア)運動器疾患別予防運動教室(中央・西・東)

施設	事業名	実施数・内訳(回)	受講者数(人)	
			延べ人数(人)	
中央	膝げんき体操教室	5 教室×8 回×1 期(1 期:75 人)	300	
		5 教室×11 回×3 期(1 期:75 人)	2,460	
	ひざ腰すこやか体操教室	2 教室×8 回×1 期(1 期:40 人)	160	
		2 教室×11 回×3 期(1 期:40 人)	1,300	
	腰痛予防運動教室	1 教室×8 回×1 期(1 期:20 人)	80	
		1 教室×11 回×3 期(1 期:20 人)	650	
	股関節痛予防運動教室	1 教室×8 回×1 期(1 期:20 人)	80	
1 教室×11 回×3 期(1 期:20 人)		650		
ひざ痛予防筋トレ教室	1 教室×8 回×1 期(1 期:11 人)	44		
	1 教室×11 回×3 期(1 期:11 人)	360		
腰痛予防筋トレ教室	1 教室×8 回×1 期(1 期:10 人)	40		
	1 教室×11 回×3 期(1 期:10 人)	320		
西	ひざの機能アップ教室	1 教室×11 回×1 期(1 期:25 人)	50	
		1 教室×10 回×1 期(1 期:25 人)	420	
	こしの機能アップ教室	1 教室×11 回×1 期(1 期:21 人)	42	
		1 教室×10 回×1 期(1 期:21 人)	350	
	サルコペニア予防教室	1 教室×11 回×1 期(1 期:16 人)	32	
		1 教室×10 回×1 期(1 期:16 人)	270	
	こしの機能アップ 4 名教室	1 教室×11 回×1 期(1 期:4 人)	8	
1 教室×10 回×1 期(1 期:4 人)		65		
ひざの機能アップ 4 名教室	2 教室×11 回×1 期(1 期:8 人)	16		
	2 教室×10 回×1 期(1 期:8 人)	130		
股関節の機能アップ 4 名教室	1 教室×11 回×1 期(1 期:4 人)	8		
	1 教室×10 回×1 期(1 期:4 人)	65		
東	ひざの機能アップ教室	1 教室×11 回×4 期(1 期:15 人)	60	
			520	
	こしの機能アップ教室	1 教室×11 回×4 期(1 期:10 人)	40	
			350	
股関節の機能アップ教室	1 教室×11 回×4 期(1 期:8 人)	32		
		280		
合 計			992	
			8,190	

(イ)高齢者～介護予防事業の推進～(中央・西・東)

施設	事業名	実施数(回)	受講者数(人)	
			延べ人数(人)	
中央	高齢者のための筋トレ教室	8 教室×8 回×1 期(1 期:80 人)	320	
		8 教室×11 回×3 期(1 期:80 人)	2,620	
	高齢者のための体力づくり教室	1 教室×8 回×1 期(1 期:18 人)	72	
		1 教室×11 回×3 期(1 期:18 人)	590	
フレイル予防教室	1 教室×8 回×1 期(1 期:8 人)	32		
	1 教室×11 回×3 期(1 期:8 人)	260		
西	高齢者のための体力づくり教室	1 教室×11 回×1 期(1 期:16 人)	32	
		1 教室×10 回×1 期(1 期:16 人)	260	
	高齢者のための筋トレ教室	4 教室×11 回×1 期(1 期:32 人)	64	
		4 教室×10 回×1 期(1 期:32 人)	530	
高齢者のための筋トレ8名教室	8 教室×11 回×1 期(1 期:48 人)	96		
	8 教室×10 回×1 期(1 期:48 人)	800		
東	高齢者のための体力づくり教室	2 教室×11 回×4 期(1 期:36 人)	144	
			1,260	
合 計			760	
			6,320	

## (ウ)運動習慣化教室(西・東)

施設	事業名	実施数・内訳(回)	受講者数(人)	
			延べ人数(人)	
西	生活習慣改善運動教室	1教室×11回×1期(1期:14人)	28	
		1教室×10回×1期(1期:14人)	230	
	初めての筋活教室	1教室×11回×1期(1期:23人)	46	
		1教室×10回×1期(1期:23人)	380	
東	初めての筋活教室	1教室×11回×4期(1期:10人)	40	
合 計			114	960

## ウ 運動教室(中央・東・西)※〈新規〉含む

施設	事業名	実施数・内訳(回)	受講者数(人)	
			延べ人数(人)	
中央	運動教室	26教室×8回×1期(1期:535人)	2,416	
		26教室×11回×3期(1期:535人)		
		2教室×20回×1期(1期:54人)		
		2教室×22回×1期(1期:54人)		
		4教室×11回×2期(1期:84人)		
西	運動教室	20教室×11回×1期(1期:640人)	1,312	
		20教室×10回×1期(1期:640人)		
		1教室×22回×1期(1期:16人)		
		1教室×21回×1期(1期:16人)		
東	運動教室	8教室×11回×4期(1期:126人)	554	
		1教室×22回×2期(1期:13人)		
		2教室×22回×1期(1期:24人)		
合 計			4,282	36,990

## エ 健康講座(中央・東)

## (ア)健康と運動をテーマにした健康講座 (中央・東)

施設	事業名	実施数・内訳(回)	参加数(人)
中央 東	腰痛予防講座 ～腰の痛みを予防するために～	1講座×1回/年 (理学療法士講話+運動実技)	15
	肥満改善、脱メタボ講座 ～肥満改善、食事で出来ること～	1講座×1回/年 (管理栄養士講話+運動実技)	15
	運動の効果をプラスしよう！	1講座×1回/年 (医師講話+運動実技)	15
	認知症を学ぶ&予防運動講座 ～予防につながる生活習慣を学ぼう～	1講座×1回/年 (保健師講話+運動実技)	15
	正しい姿勢でウォーキング ～基本から見直して健康につなげよう～	1講座×1回/年 (理学療法士講話+運動実技)	15
	ストレスを抱え込まない ～ストレスとのつき合い方～	1講座×1回/年 (保健師講話+運動実技)	15
	フレイル予防について	1講座×1回/年 (管理栄養士講話+運動実技)	15
	股関節の痛みが悪化するその前に！ ～股関節の痛みを予防するために～	1講座×1回/年 (理学療法士講話+運動実技)	15
	脂質異常症について	1講座×1回/年 (管理栄養士講話+運動実技)	15
	睡眠について	1講座×1回/年 (保健師講話+運動実技)	15
	肩コリ予防講座	1講座×1回/年 (理学療法士講話+運動実技)	15
合 計			165

◆重視する対象者への支援強化として健康講座への参加を促す(2講座/年・無料)

## (イ)各関係機関が制定している啓発活動の日に合わせた健康講座

施設	事業名	実施数・内訳(回)	参加数(人)
中央 東	5月:高血圧の日(日本高血圧学会)	1講座×1回/年(保健師講話)	15
	7月:理学療法の日(日本理学療法士学会)	1講座×1回/年(理学療法士講話)	15
	8月:栄養の日(日本栄養士会)	1講座×1回/年(管理栄養士講話)	15
	11月:世界糖尿病デー(日本糖尿病学会)	1講座×1回/年(医師講話)	15
合 計			60

## オ 運動サポート事業(中央・西・東)

施設	事業名	実施数・内訳(回)	参加数(人)
中央	運動効果測定(脚筋力・体成分)	随時	30
西	運動効果測定(脚筋力・体成分)	随時	10
東	運動効果測定(脚筋力・体成分)	随時	10
合 計			50

## カ 禁煙支援(中央)

施設	事業名	実施数(回)	参加数(人)
中央	禁煙支援プログラム	随時(1人×6回)	2
	呼気チェック	随時	10
合 計			12

## キ 健康・栄養相談(中央)

施設	事業名	実施数(回)	参加数(人)
中央	栄養バランス相談	随時	3
	Eメール健康相談事業	随時	10
合 計			13

## ク 専門スタッフ派遣事業(中央・西)

施設	事業名	実施数・内訳(回)	参加数(人)
中央	運動指導員派遣	15回(15人/1回)	225
西	保健師・管理栄養士・理学療法士派遣	3回(15人/1回)	45
合 計			270

## ケ 健康経営サポート事業(中央・西)

施設	事業名	内容
西	健康経営サポート事業	社員の健康づくりに取り組む企業における健康課題(健康診断の有所見率の改善、運動実施率の向上など)に対して、生活習慣病対策セミナーや運動プログラムなどの「職場の健康づくり支援プログラム」を提供する。

## コ イベント事業

施設	事業名	実施数(回)	参加数(人)
合同	健康づくりセンターフェスタ	1回	100
西	西区健康づくりフェスタ(西保健センター共催)	1回	150
中央 西・東	利用促進イベント(はじめましてキャンペーン)	各施設1回	100
合 計			350

## サ 健康づくり指導者の育成支援事業

施設	事業名	実施数(回)	参加数(人)
合同	運動指導従事者研修	1回	40

## (2)健康づくり・スポーツ施設との連携事業

体育館を利用する高齢のスポーツ競技者などを対象とし、健康づくりセンターで実施している健康サポート教室を実施することで、健康・体力づくりの支援をおこなうとともに、新たなニーズの掘り起こしをおこなう。

施設	事業名	実施数・内訳(回)	受講者数(人)
			延べ人数(人)
厚別区体育館	ひざの運動教室	2教室×11回×4期(1期:20人)	80
			700
南区体育館	ひざの運動教室	2教室×11回×3期(1期:16人)	48
			420
合 計			128
			1,120

## (3) 中島体育センターにおける健康サポート教室(令和7年4月、中央センター休館期間)

事業名	実施数・内訳(回)	受講者数(人) 延べ人数(人)
膝げんき体操教室	3 教室×3 回×1 期(1 期:45人)	45 100
ひざ腰すこやか体操教室	3 教室×3 回×1 期(1 期:54 人)	54 130
腰痛予防運動教室	2 教室×3 回×1 期(1 期:22 人)	22 50
股関節痛予防運動教室	2 教室×3 回×1 期(1 期:24 人)	24 55
【メディカルフィットネス】 リハビリ専門家の体力回復教室	4 教室×3 回×1 期(1 期:36 人)	36 85
高齢者のための体力づくり教室	1 教室×3 回×1 期(1 期:14 人)	14 35
高齢者のための筋トレ教室	5 教室×3 回×1 期(1 期:55 人)	55 130
高齢者のためのフレイル予防運動教室	1 教室×3 回×1 期(1 期:6 人)	6 15
合 計		256 600

## (4) 西区体育館における健康サポート教室(令和7年10月～令和8年3月、西センター休館期間)

事業名	実施数・内訳(回)	受講者数(人) 延べ人数(人)
高齢者のための筋トレ教室	5 教室×11 回×1 期(1 期:55人) 5 教室×10 回×1 期(1 期:55人)	110 920
高齢者のための体力づくり教室	1 教室×11 回×1 期(1 期:10 人) 1 教室×10 回×1 期(1 期:10 人)	20 170
ひざの機能アップ教室	2 教室×11 回×1 期(1 期:22人) 2 教室×10 回×1 期(1 期:22人)	44 370
こしの機能アップ教室	1 教室×11 回×1 期(1 期:10 人) 1 教室×10 回×1 期(1 期:10 人)	20 170
股関節の機能アップ教室	1 教室×11 回×1 期(1 期:10 人) 1 教室×10 回×1 期(1 期:10 人)	20 170
初めて筋活教室	1 教室×11 回×1 期(1 期:11 人) 1 教室×10 回×1 期(1 期:11 人)	22 180
サルコペニア予防教室	1 教室×11 回×1 期(1 期:10 人) 1 教室×10 回×1 期(1 期:10 人)	20 170
合 計		256 2,150

## (5) スポーツ施設間合同事業 (中央・西)

施設	事業名	実施内容等
スポーツ施設	DO スポ！シニア健康塾 「人生100年時代」を迎え、健康づくりに関する様々なプログラムを通じて、健康に関する知識と実践力を身につけ、健康寿命を延ばし、充実した健康ライフを目指す教室	会場：中島体育センターほか 期間：R7年5月～R8年3月(全20回) 対象：55歳以上で運動に支障のない方 内容：軽スポーツ・フィットネス・ヘルシークッキングなど
	スポーツ施設を会場とした健康づくりイベントの実施	・各種測定(体成分・握力など) ・測定結果に基づいた簡易アドバイス ・健康づくり施設及び健康度測定のPR

## (6) 地域コミュニティ支援事業

## ア イベント協力事業

事業名	内容	参加数(人)
リレーマラソン in プレミストドーム 2025	準備運動(運動指導員派遣)	300
八軒ふれあいまつり	体力測定	15
合 計		315

(7)その他

ア 上靴専用ロッカー貸出事業

施設	事業名	内容	設置台数
中央	有料上靴専用貸ロッカー	貸出期間:1 か月単位	24人用×3台
西	有料上靴専用貸ロッカー	貸出期間:1 か月単位	24人用×3台
東	有料上靴専用貸ロッカー	貸出期間:1 か月単位	24人用×1台

イ 自動販売機(飲料・栄養補助食品)

施設	事業名	内容	設置台数
中央	自動販売機	飲料・栄養補助食品	2台
西	自動販売機	飲料・栄養補助食品	2台

ウ 利用者への利便性並びにサービス向上を目的とした物品販売

利用者からの要望等に応え各センターにて販売する主な健康・スポーツ用品など

※規格・価格については製造中止等に伴い、変動する場合があります。

品目	規格・内容	価格(円)
ストレッチ DVD	15分	2,200
スポーツタオル	33cm×80cm	500
スポーツソックス	①ショート丈 ②ミドル丈	各 600
ギムニクボール	トーエイライトB-589	1,330
セラバンド	TB-450 ブルー(1.8m)	1,240

令和7年度

# 事業計画書



一般財団法人 札幌市スポーツ協会

# I 事業方針

第5期指定管理期間の3年目となる令和7年度においては、スポーツ施設の管理運営業務基本方針の重点項目であるスポーツ施設を戦略的に活用した多様目体験事業の新たな事業展開のほか、ジュニアアスリート発掘育成事業における活動拠点を「つどーむ」に移し、スポーツ施設を活用したトップアスリート輩出に向けた取組を強化するとともに、アスリートのセカンドキャリアとしての活動の場の創出にも取り組みます。

また、中期経営計画2027における教室事業のブランド化による営業戦略は、協会の収支改善を図るための根幹となる取組であり、専門的知見や実績を持つ外部コンサルティング企業を活用し、全職員が一丸となり、教室事業のブランディング戦略を確立させ、より効果的な増収策を講じます。

このほか、障がい者スポーツの推進においては、スポーツ参画機会の均等化と共生社会の実現に引き続き取り組むとともに、ウェルネスの推進においては、健康づくりセンターの機能や専門スタッフによる指導とスポーツ施設の戦略的活用を組み合わせることにより、相乗効果を生み出します。

また、世界的な原料価格の上昇による物価・光熱費の高騰もさることながら、人手不足も経営に大きなリスクとなっており、現在取り組んでいる中期経営計画2027を確実に推し進めることにより収支改善を図るとともに、持続可能な経営の安定化に取り組み、当協会の経営理念である「私たちは、笑顔あふれる未来に貢献します」を実現します。

## Ⅱ 事業計画

### 1 地域スポーツ普及振興事業

#### (1) 教室事業・交流大会

##### ア スポーツ教室事業（6,300事業 85,000人）

体育・スポーツ施設において、競技団体から推薦された指導員やインストラクター、当協会指導員により、技術の向上や、健康・体力づくりを目的とした、幅広い世代が参加しやすい教室事業を開催する。継続的な運動の機会を提供する一般事業、プール全施設で取り組む自動継続教室のほか、協会独自の取組による高等教育機関・専門機関・地元プロスポーツチームと連携した専門性の高いプログラムの開発や、地域のニーズに応じた短期、少人数制、プライベートレッスンなどの幅広い教室を実施する。

また、札幌市の気候を活かしたウインタースポーツ活性化のための教室（82事業 1,000人）や、スポーツ参画機会の均等化と共生社会の実現に向けて、障がいのある方のスポーツ活動のきっかけづくりを目的とした「チャレンジスイミング」「チャレンジジム」「チャレンジボールゲーム」（20事業 100人）、学校体育施設を利用した教室（4事業 40人）のほか、「あそび」と「障がい者スポーツ」を融合させた「共創型インクルーシブ事業」を試行実施する。

多項目体験事業については、市民が札幌市のスポーツ施設を横断的に利用し、これまで以上に気軽なスポーツ実践の機会が提供できるよう、「DO! スポ KIDS」（10事業 240人）や「DO スポ! シニア健康塾」（1事業 30人）を実施するほか、短期多項目体験事業の新規実施や、継続的なスポーツ活動につなげることを目的とした新規クラスのモデル事業を実施し、札幌市全域のスポーツクラブ事業の創出を目指す。

##### イ 教室事業のブランド化への取組

スポーツ教室事業においては、外部コンサルティング企業を活用した教室事業のブランド化に取り組み、知名度や認知度を向上することにより、市民により親しまれる教室事業を目指す。

##### ウ スポーツ大会、スポーツイベント事業（83事業 11,000人）

体育・スポーツ施設において、「スポーツの日」の無料開放等、地域のスポーツ活動の支援となる大会、イベント事業を開催する。

また、参加者の交流と継続意欲を高めることを目的に、スポーツ教室受講者を対象としたハンドボール交流戦の開催、泳力検定会などの複数施設合同の事業（5事業 170人）、ウインターレクリエーション活性化のための大会（7事業 520人）を実施する。

#### (2) 普及啓発事業

##### ア ウインタースポーツ塾（2事業 1,760人）

市内在住の小学生を対象に、カーリングやクロスカントリースキーなどの体験会を開催し、幅広くウインタースポーツに親しむきっかけを創出するとともに、ウインタースポーツ人口の裾野拡大、クラブチームや少年団の団員獲得に向けた橋渡し等を行い競技人口の増加を図る。

##### イ さっぽろっ子スケートチャレンジ検定（1事業 1000人）

ウインタースポーツの普及振興を目的に小・中学生を対象としたスケート検定事業を行う。

ウ 歩くスキー常設コース事業（白旗山 1,600 人、中島公園 11,000 人）

冬季間、歩くスキーの常設コースを白旗山競技場と中島公園に設置・管理するとともに、中島公園でスキー用具の無料貸し出しを行う。

エ ウオーキングステーション事業（14 コース 1,000 人）

管理施設をスタート・ゴール地点とした、国際市民スポーツ連盟（IVV）のイヤールウンドコースを設置し、ウオーキングの普及を図る。

オ スポーツキャラバン事業（22 件）

(ア) 町内会、PTA や企業などが行うスポーツ・健康づくり活動の促進を目的に指導者の派遣（2 件）

(イ) スポーツ用具の貸し出し（20 件）

カ 小学校水泳授業（11 校 5,000 人）

小学校のプール統廃合に伴い水泳指導と合わせた団体利用のプログラムを開発し、各プール施設で小学校水泳授業の受け入れを行う。

(3) 地域コミュニティ活性化事業（14 事業 6,600 人）

区役所、商店街組合、町内会などと連携して、地域活性化の活動・イベントに運営参画するとともに、施設近隣の住民を対象としたウォーターセーフティ講習会などの啓発事業を実施する。

(4) 障がい者スポーツの普及促進事業

ア 札幌市障がい者スポーツ普及促進協議会への参画

札幌市が平成 29 年度に策定した「札幌市障がい者スポーツ普及促進プログラム」に基づき、様々な取組を進めていくための協議会に委員の就任及び事務局への協力を行う。

イ 冬季障がい者スポーツ指導者養成事業（4 事業 50 人）

障がい者スポーツの中でも特に指導者が不足しているウインタースポーツに関して、養成講習会と指導の場となる体験会を実施する。

(ア) シットスキーサポーター養成講習会及び体験会の実施

(イ) バイスキー指導者養成講習会及び体験会の実施

ウ 冬季パラスポーツ体験イベント事業（1 事業 140 人）

月寒体育館、月寒屋外競技場、どうぎんカーリングスタジアムが施設間合同事業として実施する「雪に氷にふれよう！わくわくウインターフェスタ&冬季パラスポーツ体験」において、冬季パラスポーツへの理解促進とすそ野の拡大を図るため、一般社団法人札幌市パラスポーツ指導者協議会をはじめとする関係団体と連携し、パラアイスホッケーやシットスキー、車いすカーリングなどの体験イベントを実施する。

エ パラスポーツ体験出張事業（4 事業 530 人）

ボッチャをはじめとするパラスポーツや、障がいのある子どもの運動機会を提供する「みんなのあそび場」など、障がい者スポーツ団体や高等教育機関と連携したパラスポーツ体験会を実施する。

## 2 スポーツ大会・イベントの開催及び誘致等

### (1) 札幌市民スポーツ大会の開催

広く市民の間にスポーツの振興・普及・発展を図り、健康の維持増進と文化生活的向上に資することを目的に実施する。

#### ア 第66回札幌市民スポーツ大会総合開会式

開催日：5月22日（木）19：00

会場：札幌市教育文化会館

#### イ 市民スポーツ大会開催経費補助事業

各加盟競技団体が主管となって実施する大会に補助金を交付する。

### (2) 第48回北海道を歩こう

初夏の北海道を満喫するウォーキングイベント。

開催日：5月18日（日）

会場：真駒内中学校～札幌芸術の森～真駒内カントリークラブ～支笏湖ポロピナイ

種目：33km、10km、6km

参加者数：1,200人

### (3) リレーマラソン in 大和ハウスプレミストドーム 2025

1周2kmの大和ハウスプレミストドーム特設コースをチームでたすきをつなぎながら走るリレーマラソン。

開催日：7月19日（土）

会場：大和ハウスプレミストドーム

種目：42.195km リレーマラソン、10km リレーマラソン

参加者数：7,000人

### (4) 第50回札幌マラソン

ハーフマラソン及び10kmは日本陸連公認コース。

開催日：10月5日（日）

会場：真駒内セキスイハイムスタジアム

種目：ハーフマラソン、10km、5km、中学生、小学生、ファンペア、車イス

参加者数：13,200人

### (5) 第46回札幌国際スキーマラソン大会

クロスカン트리スキーの普及振興目的とした国際連盟「ワールドロペット」に加盟する国内唯一の大会。毎年、海外からも多くの参加がある。

開催日：2月1日（日）

会場：白旗山競技場

種目：スキーマラソン 50km・25km、歩くスキー 10km・4km

参加者数：1,100人

### (6) スポーツ大会・合宿誘致及びスポーツツーリズムの推進事業

さっぽろグローバルスポーツコミッションの事務局として、ウインタースポーツ、パラスポーツ、アクションスポーツを中心とした競技大会の誘致、開催支援に加え、国や関係団体と協働でスポーツ関連の国際会議等におけるプロモーション、視察対応を行う。

また、シティ PR やスノーリゾートシティ SAPPORO 推進事業などのスポーツツーリズムの推進を支援するため、「ナイトクロカン in 中島公園（歩くスキーコース）」を実施する。

(7) スポーツボランティアの啓発普及事業

スマイルサポーターズの登録管理と小学校スキー学習支援事業やスポーツイベント運営における選手・観客の誘導、通訳などのボランティアの活動機会及び情報の提供を行う。

また、スポーツイベントの活性化を図るため、大学や企業等の地域と連携して、スポーツボランティアを育成して活動を支援する。

(8) スポーツ大会・イベントとの連携・協力事業

ア 北海道マラソン（8月31日（日））

イ チャレンジ！スポーツパーク（12月下旬）

ウ ほっかいどう大運動会 2026（2月中旬）

エ さっぽろスノースポーツパーク（2月中旬）

### 3 競技力向上・普及促進事業

(1) 加盟競技団体及びスポーツ団体等との連携、支援に関する事業

ア 加盟団体代表者委員会の設置

スポーツの競技力向上普及促進のための総合的施策を行うことを目的とし、加盟競技団体の代表者から成る委員会を設置する。

また、この委員会の委員より当協会の理事候補者及び評議員候補者を選出することとし、継続的な加盟競技団体との連携体制を構築する。

イ 加盟競技団体への支援など

加盟競技団体理事長・事務担当者会議を開催し、各種事務処理の説明や意見交換などを行い、各団体相互の連携と融和を図るとともに、要請に応じて、適時、各種大会運営及び組織体制強化充実等についての支援を行う。

また、加盟競技団体が行う事業に対し、要請に応じて後援・協力を行う。

ウ スポーツ団体との連絡調整

公益財団法人北海道スポーツ協会及び北海道内のスポーツ団体との連携及び融和を図る。

(2) 競技力向上・普及促進事業

加盟競技団体が、選手強化・育成や指導者の資質向上及び各競技の普及促進を図ることを目的に実施する事業経費の一部補助等を行う。

ア 競技力向上指導者講習会

開催日：11月予定

イ 競技力向上事業

(ア) 選手強化育成事業への経費補助

(イ) 指導者育成事業への経費補助

ウ 普及促進事業

(ア) 普及促進講習会及び研修会開催事業への経費補助

(イ) スポーツ教室等開催事業への経費補助

エ 施設見学

開催日：10月予定

(3) さっぽろアスリートサポート事業

札幌のスポーツ活動の充実と発展を促進するため、これに寄与する団体及び個人の活動に対し、市民スポーツ振興事業の実施、スポーツ大会及び強化合宿等の参加、青少年冬季スポーツの活動経費を助成する。

ア 市民スポーツ振興事業

市民が広く継続的にスポーツに親しむことのできる事業を行う非営利団体に対し助成する。

イ スポーツ大会出場及び強化合宿参加補助事業

道外で開催される国際スポーツ大会、全国規模の青少年スポーツ大会及び合宿練習への参加に対し助成する。

ウ 青少年冬季スポーツ振興事業

札幌市スポーツ少年団又は青少年を対象とする冬季スポーツ団体が実施する普及・育成事業を行う団体に対し助成する。

(4) さっぽろジュニアアスリート発掘・育成事業

札幌市より次世代のオリンピック選手及びトップアスリートを輩出することを目的に、ジュニア世代の選手の発掘・育成を行う。活動拠点施設をスポーツ交流施設(つどいむ)に移し、練習機会を優先的に確保し、拠点施設を中心とした広報活動を展開するなど、効果的かつ集中的に事業を実施する。

ア 発掘事業(1事業 600人)

(ア) スポーツ能力測定会

スポーツ施設の利用者や少年団に所属する子どもを対象に、運動に対する適性テスト等を行い、将来有望な子どもたちを見出し、さっぽろジュニアアスリート発掘プロジェクト生を選考する。

(イ) さっぽろジュニアアスリート発掘プロジェクト

スポーツ能力測定会より選出した有望な子どもたちをプロジェクト生として、ジュニア期に必要なトレーニングや座学を実施する。また、育成事業の選手との合同研修会や種目練習会で種目適性を見出し、加盟競技団体や少年団へ引継ぎ、競技力向上に結びつける。

イ 育成事業(5競技 45人)

冬季5種目(スノーボード、スキージャンプ、カーリング、フリースタイル、ノルディックコンバインド)、夏季3種目(陸上、バドミントン、テニス)の競技団体と連携し、長期的な展望に立って、日常的な強化練習や国内・海外合宿などの支援を行い、次世代のオリンピック選手及びトップアスリートの育成を行う。

(5) トップアスリート活用の取組

ウインタースポーツの拠点施設である月寒体育館、どうぎんカーリングスタジアムに配置したオリンピックの名誉館長に、アイスホッケー教室の指導やDo スポ KIDS 教室の指導、冠大会等を実施する。また、美香保体育館でもオリンピックを招へいし、一般開放における利用者との触れ合いや教室受講生への指導など、施設利用者のすそ野の拡大や競技力向上を図る事業を実施する。

(6) アスリートのセカンドキャリア支援

現役を引退したアスリートを指定管理施設で実施する事業や外部派遣に活用し活躍の場を創出するための登録システムを構築する。

## 4 スポーツ少年団の普及・育成事業

スポーツ少年団活動を通じて、子どもたちの健全な心身の発育発達に資するために、札幌市スポーツ少年団を設置し、各種事業による普及と組織育成を行う。

### (1) 派遣事業

日本スポーツ少年団及び北海道スポーツ少年団が主催する少年大会、リーダースクール並びに全道及び全国種目別交流大会への派遣を行う。

### (2) リーダー養成・育成事業

ア 札幌市スポーツ少年団リーダー養成研修会の開催（11月29日（土））

イ 札幌市スポーツ少年団ジュニア・リーダー研修会の開催（10月予定／2泊3日）

ウ 日本スポーツ少年団ジュニア・リーダースクール（道央ブロック）への派遣（1月予定）

エ 日本スポーツ少年団シニア・リーダースクールへの派遣（未定）

オ 第51回日独スポーツ少年団同時交流への派遣（7月30日（水）～8月14日（木）／ドイツ）

### (3) 各種目交流大会

軟式野球、サッカー、剣道、ソフトテニス、空手道、ミニバスケットボール、バドミントン、少林寺拳法、冬季スポーツ、綱引、バレーボール競技の交流大会の開催

### (4) 指導者育成事業（1事業 50人）

指導者・母集団研修会の開催（2月7日（土））

## 5 健康・体力づくり推進事業

### (1) 健康増進・運動指導事業（健康づくりセンター）

ア 健康増進・健診事業（8事業 5,700人）

中央健康づくりセンター（令和7年5月以降再開予定）において、健康状態の把握に必要な運動負荷心電図検査を含む医学的検査と体力測定及びこれに基づく生活・栄養・運動などの総合指導プログラムを提供する「健康度測定」並びに受診機会の少ない18歳～39歳の女性を対象に骨粗しょう症検査を含む健康診断「女性のフレッシュ健診」を実施する。

また、保健師、管理栄養士、理学療法士による各種相談事業を行う。

イ 運動指導事業（61事業 40,300人）

市民の健康増進と健康づくり活動の実践の場として、運動フロアにて運動機器の利用指導や「エアロビクス」「筋トレ」などの自由参加プログラム、健康度測定受診者などへの個別運動指導を行う。

また、各区保健センター主催の生活習慣病予防教室などの健康づくりに関する事業に運動指導員を派遣し、運動の実践指導を行う。

### (2) 健診・指導事業

ア 健診事業（4事業 290人）

中央健康づくりセンターにおいて、各保険者が行う「特定健康診査」のほか、受診希望者に対して「大腸がん検診」及び「緊急肝炎ウイルス検査」を実施する。

また、札幌市在住の50歳～69歳（偶数年）の男性で検査希望者に対して「前立腺がん検診」を実施する。

イ 指導業務（6事業 30人）

特定健康診査の結果により「特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）」の対象となった方に、生活習慣の改善を目的に保健・栄養・運動指導による支援を行う。

(3) 健康づくり活動の支援事業など（435 事業 8,000 人）※中島体育センターの実施分含む

健康づくりセンターにおいて、市民を対象に健康・体力づくりをはじめ、生活習慣病や膝痛・腰痛の予防などを目的とした教室や健康づくり活動に対する動機づけとなる講習などを行う。

また、地域団体等が実施する健康づくりに関する講座へ健康運動指導士、理学療法士などを派遣し、実技指導や講話などを実施する。その他、健康度測定や女性のフレッシュ健診受診者対象のオプション検査等の実施や医師・管理栄養士・運動指導士等による健康講座を開催する。

(4) 健康づくり・スポーツ施設との連携事業

ア 各区体育館における健康サポート教室（14 事業 130 人）

健康づくりセンターの機能強化を目的に、体育館を利用する高齢者などをターゲットとして、健康づくりセンターの健康サポート教室（膝痛・腰痛などの運動器疾患や高齢者を対象とした運動教室）を体育館においても実施することで、スポーツ施設の戦略的活用を行い、新たなニーズの掘り起こしと健康度測定受診者の拡大を図る。

(5) ウェルネスの取組を通じた普及啓発事業（1 事業 16 件 40 人）

ア 市民に対する普及啓発の取組

協会 SNS や其他媒体及びスポーツ施設を会場とした健康情報の動画配信を行い、健康づくりイベントを実施する。

イ 企業に対する普及啓発の取組（健康経営サポート事業）（1 事業 16 件 40 人）

企業に向けた健康支援として、企業への営業や医療機関への案内を行い、企業が抱える健康課題に対し、生活習慣病予防等の健康セミナーや運動プログラムの提供を行う。

## 6 施設の管理運営事業

(1) 札幌市体育施設の指定管理

総括管理運営業務、施設・設備等の維持管理に関する業務、施設の利用に関する業務、管理運営業務に付随する業務

ア 札幌市体育館グループ（13 施設）

北ガスアリーナ札幌 46、中島体育センター、北区体育館、東区体育館、白石区体育館、厚別区体育館、豊平区体育館、清田区体育館・温水プール<sup>※1</sup>、白旗山競技場、南区体育館、西区体育館・温水プール<sup>※2</sup>、宮の沢屋内競技場、手稲区体育館

※1 札幌市による床改修工事のため、競技室・体育室・第2体育室を令和7年10月1日から令和7年11月30日まで休止予定

※2 札幌市による床改修工事のため、競技室・体育室を令和7年8月1日から令和7年9月30日まで休止予定

イ 札幌市温水プールグループ（6 施設）

東温水プール、白石温水プール、厚別温水プール、豊平公園温水プール、平岸プール、手稲曙温水プール

ウ 札幌市美香保体育館（1 施設）

エ 札幌市スケート施設グループ（4 施設）

月寒体育館、月寒屋外競技場、どうぎんカーリングスタジアム、星置スケート場

オ 札幌市屋外競技場施設グループ（4施設）

円山総合運動場、麻生球場<sup>※1</sup>、厚別公園競技場<sup>※2</sup>、平岸庭球場

※1 札幌市によるスタンド保全、グラウンド改修工事のため、令和6年10月中旬から令和7年11月末まで休場予定

※2 札幌市による改修工事のため、令和6年4月1日から令和8年3月31日まで休館予定  
令和7年度は補助競技場のみ再開予定

カ 札幌市スポーツ交流施設（1施設）

(2) 札幌市健康づくりセンターの指定管理

総括管理運営業務、施設・設備等の維持管理に関する業務、健康増進事業等の業務、施設の利用に関する業務、管理運営業務に付随する業務

中央健康づくりセンター<sup>※1</sup>、東健康づくりセンター、西健康づくりセンター<sup>※2</sup>（3施設）

※1 札幌市による保全改修工事のため、令和5年10月～令和7年4月末頃まで休館予定。中央健康づくりセンターにて行う健診事業は西健康づくりセンターへ一時機能移転。

※2 札幌市による保全改修工事のため、令和7年9月下旬から令和8年9月末頃まで休館予定。

(3) 学校施設の開放事業

札幌市内の学校施設を開放し、市民のスポーツ・文化活動を支援する。

ア センター管理校

体育館開放（171校）、グラウンド開放（24校）、格技室開放（18校）、文化活動練習会場学校開放（16校）

イ 自主管理校

体育館開放（107校）、グラウンド開放（1校）、テニス開放（1校）

ウ プール開放（179校）

## 7 情報提供及び調査研究

(1) 加盟競技団体情報の収集・提供

加盟競技団体の活動などに関する情報を収集・提供する。

(2) イベント・教室などの募集情報の提供

各種媒体の活用により、健康・スポーツに関する情報を積極的に発信し、施設の利用を促進する。また、広く速やかに情報を届けるために協会公式LINEやInstagram等のSNSによる情報配信を行う。

(3) 協会ホームページにおける情報の提供

管理施設及び競技団体の情報を集約した情報の発信を行うとともに、年齢や障がいの有無などに関わらず、誰にとっても分かりやすく利用しやすいホームページの実現を目指し、ウェブアクセシビリティとユニバーサルデザインの向上を図る。

(4) 医科学的な調査研究及び分析並びに成果・情報の提供

健康づくりセンターにおいて、生活習慣病予防、介護予防事業など健康づくり関連事業の科学的効果に関する調査研究を行う。

(5) お客様満足度の調査並びに情報の提供

お客様へのアンケートにより施設利用の満足度等を調査する。また、意見、要望等を把握・分

析するとともに、お客様への情報提供を行うことで各施設の課題の解決を図る。

## 8 社会貢献事業等

### (1) スポーツ経営人材の育成及び活用

#### ア 事業連携包括協力協定の締結

北翔大学との間で、学生が札幌マラソンなどの運営に携わる事業連携包括協力協定を継続し、スポーツイベントの活性化や企画運営者の育成を図る。

#### イ スポーツ施設運営管理者の育成

公益財団法人日本スポーツ施設協会との共催により、公認スポーツ施設運営士養成講習会を開催し、施設運営管理者を育成する。

#### ウ インターンシップなどの推進

インターンシップや職場体験学習を積極的に受け入れ、スポーツ施設の運営を通じた学生の職業観の醸成と社会人として自主的に考え行動できる人材の育成を支援する。

### (2) スポーツを通じた社会貢献事業

#### ア プロスポーツへの貢献事業

北海道を拠点として活動する北海道日本ハムファイターズ、北海道コンサドーレ札幌、エスポラーダ北海道、レバンガ北海道、北海道エエロースターズ、アルテミス北海道の活動を支援するとともに、協働イベントの開催を通じて地域スポーツの振興と市民との触れ合いの場の創出を図る。

#### イ 地域への安全なスポーツ環境の提供

さっぽろ救急サポーターとして、各施設に応急手当のできる職員を配置し、事故発生時に迅速に対応できる体制を整え、救命率の向上に寄与する。また、地域住民を対象とした水泳安全講習会や水上安全講習会などを開催し、地域の安全・安心なスポーツ活動の実施に協力する。

#### ウ 役員就任など

競技団体等が主催する健康・スポーツ事業への役員就任や後援などを行い、スポーツの普及振興と健康づくり活動を支援する。

### (3) 地域貢献事業

#### ア 地域の環境保全及び防犯活動

地域の関係団体と連携した河川敷清掃、植栽などの環境美化活動の実施など、環境保全活動を積極的に行う。

また、札幌市の地域安全サポーターズとして、こども110番の店、防犯パトロール、スクールガードなどの地域の防犯・安全活動を行い、安全・安心で結ばれる優しいまちづくりに協力する。

#### イ 障がい者就労施設などへの協力

障がい者就労施設（障がい者支援施設、就労継続支援B型事業所など）から物品購入、印刷発注などを行い、地域の福祉施策へ積極的に協力する。

#### ウ 募金活動及び献血への協力

社会貢献や地域支援などを目的とした関係機関との連携支援として、盲導犬育成支援募金に協力する。また、日本赤十字社の「献血サポーター」として登録し、献血へ積極的に参加する

ことを全職員に呼びかけ、医療に必要な血液の安定的な確保に協力する。

エ 地域コミュニティ活性化事業（24 事業 10,175 人）

区役所、商店街組合、町内会などと連携して、地域活性化の活動・イベントに運営参画するとともに、施設近隣の住民を対象とした水上安全無料講習会などの啓発事業を実施する。

加盟競技団体一覧（53団体）	※加盟順
札幌弓道連盟	札幌アーチェリー協会
札幌剣道連盟	札幌銃剣道連盟
一般社団法人札幌地区サッカー協会	札幌ボブスレー・スケルトン連盟
札幌柔道連盟	札幌リュージュ連盟
札幌水泳協会	札幌ボクシング協会
公益財団法人札幌スキー連盟	札幌バイアスロン連盟
札幌スケート連盟	一般財団法人札幌アイスホッケー連盟
札幌ソフトテニス連盟	札幌ハンドボール協会
札幌体操連盟	札幌自転車競技連盟
札幌卓球連盟	札幌なぎなた連盟
一般社団法人札幌ボート協会	札幌地区空手道連盟
北海道ラグビーフットボール協会札幌支部	札幌パワーリフティング協会
一般財団法人札幌陸上競技協会	一般社団法人札幌セーリング協会
札幌テニス協会	札幌少林寺拳法協会
札幌ホッケー連盟	札幌ボウリング協会
札幌相撲連盟	札幌綱引連盟
札幌地区バスケットボール協会	一般社団法人札幌カーリング協会
札幌バレーボール協会	札幌グラウンド・ゴルフ協会
札幌地区バドミントン協会	札幌ミニバレー協会
札幌山岳連盟	札幌地区パークゴルフ協会連合会
札幌フェンシング協会	札幌地区トライアスロン連合
札幌ウエイトリフティング協会	札幌武術太極拳連盟
一般社団法人札幌乗馬倶楽部	札幌ソフトバレーボール連盟
札幌クレー射撃協会	札幌ペタンク協会
札幌ソフトボール協会	札幌バウンドテニス協会
札幌レスリング協会	札幌ゲートボール連合
札幌軟式野球連盟	

# 収支予算書

2025(令和7)年4月1日から2026(令和8)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益				
特定資産受取利息	2,145	150	1,995	債券購入による増
② 事業収益				
参加料収益	68,554	64,989	3,565	大会参加人数の増
協賛金収益	25,273	16,844	8,429	札幌マラソンなど協賛金の増
広告料収益	6,954	1,300	5,654	札幌マラソン広告料の増
受講料収益	784,985	664,527	120,458	受講料の値上げ及び自主事業計画に基づく増
委託料収益	404,659	381,844	22,815	受託事業数及び事業規模拡大による増
利用料収益	838,218	753,684	84,534	利用料金改定による増
指定管理費用収益	2,341,275	2,376,120	△ 34,845	賃金スライド補填等による増及び光熱費補填見直しによる減
測定料収益	3,248	2,659	589	
健診料収益	2,229	1,739	490	
指導員派遣収益	981	121	860	
売上収益	37,255	38,798	△ 1,543	物販売上の減
登録料収益	1,014	1,164	△ 150	
その他収益	14,746	12,125	2,621	カーリング場開館による事業実施に伴う増
③ 受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	115,065	117,365	△ 2,300	スキーマラソン事業の減及びアスリートサポート事業の増
独立行政法人助成金	0	3,600	△ 3,600	計上科目変更による減(リレーマラソン)
民間補助金	4,171	576	3,595	計上科目変更による増(リレーマラソン)
④ 受取負担金				
受取負担金	5,078	10,467	△ 5,389	R6札Sワールドロケット会議開催分の減
⑤ 受取寄付金				
受取寄付金	2,000	0	2,000	クラウドファンディングによる増
受取寄付金振替額	0	13,000	△ 13,000	旧札幌市体育協会基本財産返還分の減
⑥ 雑収益				
雑収益	4,432	3,209	1,223	障害者雇用調整金による増
経常収益計	4,662,282	4,464,281	198,001	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	12,375	9,675	2,700	理事1名の増
給料手当	1,169,376	1,143,311	26,065	人員配置及びベースアップによる増
退職給付費用	44,651	47,025	△ 2,374	
臨時雇賃金	547,404	529,476	17,928	人員配置及びベースアップによる増
法定福利費	201,783	190,725	11,058	人員配置及びベースアップによる増
福利厚生費	28,520	26,826	1,694	人員配置及びベースアップによる増
仕入高	10,439	10,285	154	
報酬	285,510	263,737	21,773	自主事業計画に基づく増
教育研修費	6,766	7,111	△ 345	
報償費	34,505	24,620	9,885	札幌マラソン及び自主事業計画に基づく増
会議費	73	64	9	
接待交際費	1,147	4,816	△ 3,669	R6札Sワールドロケット会議開催分の減
旅費交通費	16,278	16,724	△ 446	
通信運搬費	15,679	12,063	3,616	R6実績に基づく増
減価償却費	29,196	27,243	1,953	保有固定資産増加による増
消耗什器備品費	19,409	20,210	△ 801	
消耗品費	114,118	107,574	6,544	業務内製化及び物価高騰による増
修繕費	51,882	53,652	△ 1,770	修繕予備費の減
印刷製本費	7,708	6,484	1,224	AP③(ブランド化)の広報による増
燃料費	5,986	6,512	△ 526	
光熱水費	908,012	885,705	22,307	物価高騰による増
賃借料	47,424	44,786	2,638	業務内製化による増
保険料	12,018	10,387	1,631	傷害見舞金給付保険料の増
諸謝金	7,808	7,872	△ 64	
広告宣伝費	15,659	11,901	3,758	自主事業や札幌マラソン広報及び求人広告による増
租税公課	58,833	16,098	42,735	事業所税(体育館G)による増
支払負担金	4,106	4,734	△ 628	
支払寄付金	11,790	22,091	△ 10,301	旧札幌市体育協会基本財産返還の終了に伴う減
委託費	871,433	887,492	△ 16,059	維持経費及び業務内製化による減
支払給付金	0	50	△ 50	
支払利息	1,088	153	935	
支払助成金	36,487	39,319	△ 2,832	アスリート育成事業費の減
支払手数料	20,633	19,603	1,030	Webクラウドサーバー使用による増
雑費	1,924	1,569	355	

令和7年度は麻生球場・西健康づくりセンター・円山総合運動場が休館、西区体育館温水プール・清田区体育館温水プールは部分休館、厚別公園競技場は令和6年度から引き続き休館  
 ※令和6年度は豊平区体育館と手稲区体育館は競技室など一部休館、星置スケート場・中央健康づくりセンター・カーリング場は令和5年度から引き続き休館

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
② 管理費				
役員報酬	12,375	9,675	2,700	理事1名の増
給料手当	67,836	61,190	6,646	部長職1名の増
退職給付費用	3,001	2,044	957	
法定福利費	12,943	11,652	1,291	理事1名及び部長職1名の増
福利厚生費	1,070	953	117	
報酬	873	959	△ 86	
会議費	17	17	0	
接待交際費	1,482	773	709	新年互例会、記念行事関係分の増
旅費交通費	220	371	△ 151	
通信運搬費	105	160	△ 55	
消耗品費	476	527	△ 51	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	394	362	32	
賃借料	319	290	29	
保険料	720	720	0	
諸謝金	6,212	6,168	44	
広告宣伝費	1,500	1,500	0	
租税公課	346	1,744	△ 1,398	障害者雇用納付金分の減
支払負担金	621	557	64	
委託費	650	650	0	
支払手数料	32	38	△ 6	
雑費	70	70	0	
経常費用計	4,711,282	4,560,313	150,969	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 49,000	△ 96,032	47,032	
当期経常増減額	△ 49,000	△ 96,032	47,032	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 49,000	△ 96,032	47,032	
法人税、住民税及び事業税	520	520	0	
当期一般正味財産増減額	△ 49,520	△ 96,552	47,032	
一般正味財産期首残高	1,381,994	1,478,546	△ 96,552	
一般正味財産期末残高	1,332,474	1,381,994	△ 49,520	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	△ 13,000		
当期指定正味財産増減額	0	△ 13,000	13,000	
指定正味財産期首残高	20,000	33,000	△ 13,000	
指定正味財産期末残高	20,000	20,000	0	
III 正味財産期末残高	1,352,474	1,401,994	△ 49,520	

## 実施事業等会計 収支予算書

2025(令和7)年4月1日から2026(令和8)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益				
参加料収益	65,385	62,694	2,691	大会参加人数の増(札幌マラソン)
協賛金収益	20,041	11,785	8,256	札幌M及びアスリート育成事業に係る協賛金の増
広告料収益	6,954	1,300	5,654	札幌マラソン広告料の増
委託料収益	0	0	0	
健診料収益	11	119	△ 108	
登録料収益	1,014	1,164	△ 150	
その他収益	800	803	△ 3	
② 受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	75,365	76,365	△ 1,000	スキーマラソン事業の減及びアスリートサポート事業の増
民間補助金	571	576	△ 5	
③ 受取負担金				
受取負担金	3,846	10,467	△ 6,621	R6札幌Sワールドロベットの会議開催分の減
④ 受取寄付金				
受取寄付金	2,000	0	2,000	クラウドファンディングによる増
受取寄付金振替額	0	13,000	△ 13,000	旧札幌市体育協会基本財産返還分の減
⑤ 雑収益				
雑収益	2,704	2,422	282	
経常収益計	178,691	180,695	△ 2,004	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	906	744	162	
給料手当	35,670	32,689	2,981	
退職給付費用	1,563	1,097	466	
臨時雇賃金	84	0	84	
法定福利費	5,830	5,418	412	
福利厚生費	677	601	76	
報酬	1,246	2,744	△ 1,498	アスリート育成事業費の減
教育研修費	36	7	29	
報償費	26,546	17,801	8,745	札幌M参加賞分の増
会議費	42	42	0	
接待交際費	975	4,630	△ 3,655	R6札幌Sワールドロベットの会議開催分の減
旅費交通費	7,654	8,881	△ 1,227	R6札幌Sワールドロベットの会議開催分の減
通信運搬費	1,805	1,945	△ 140	
減価償却費	0	26	△ 26	
消耗品費	2,393	3,346	△ 953	
修繕費	10	20	△ 10	
印刷製本費	1,792	1,893	△ 101	
燃料費	113	135	△ 22	
貸借料	15,801	15,194	607	
保険料	1,215	1,246	△ 31	
諸謝金	122	122	0	
広告宣伝費	5,940	4,690	1,250	札幌M広報経費の増
租税公課	5	5	0	
支払負担金	95	834	△ 739	
支払寄付金	0	13,000	△ 13,000	旧札幌市体育協会基本財産返還分
委託費	85,850	85,157	693	
支払助成金	36,487	39,319	△ 2,832	アスリート育成事業費の減
支払手数料	503	394	109	
雑費	1,247	473	774	
経常費用計	234,607	242,453	△ 7,846	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 55,916	△ 61,758	5,842	
当期経常増減額	△ 55,916	△ 61,758	5,842	
経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	71,000	71,000	0	
税引前当期一般正味財産増減額	15,084	9,242	5,842	
法人税、住民税及び事業税	-	-	0	
当期一般正味財産増減額	15,084	9,242	5,842	
一般正味財産期首残高	6,685	△ 2,557	9,242	
一般正味財産期末残高	21,769	6,685	15,084	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	△ 13,000	13,000	
当期指定正味財産増減額	0	△ 13,000	13,000	
指定正味財産期首残高	0	13,000	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	21,769	6,685	15,084	

## その他会計 収支予算書

2025(令和7)年4月1日から2026(令和8)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
(1) 經常収益				
① 事業収益				
参加料収益	3,169	2,295	874	
協賛金収益	5,232	5,059	173	
受講料収益	784,985	664,527	120,458	受講料値上げ及び自主事業計画に基づく増
委託料収益	404,659	381,844	22,815	受託事業数及び事業規模拡大による増
利用料収益	838,218	753,684	84,534	利用料金改定による増
指定管理費用収益	2,341,275	2,376,120	△ 34,845	貸金スライド補填等による増及び光熱費補填見直しによる減
測定料収益	3,248	2,659	589	
健診料収益	2,218	1,620	598	
指導員派遣収益	981	121	860	
売上収益	37,255	38,798	△ 1,543	物販売上の減
その他収益	13,946	11,322	2,624	カーリング場開館による事業実施に伴う増
② 受取補助金等				
地方公共団体補助金	39,700	41,000	△ 1,300	SGSC事業費分の減
独立行政法人助成金	0	3,600	△ 3,600	計上科目変更による減(リレーマラソン)
民間補助金	3,600	0	3,600	計上科目変更による増(リレーマラソン)
③ 受取負担金				
受取負担金	0	0	0	
經常収益計	4,478,486	4,282,649	195,837	
(2) 經常費用				
① 事業費				
役員報酬	11,469	8,931	2,538	理事1名の増
給料手当	1,133,706	1,110,622	23,084	人員配置及びベースアップによる増
退職給付費用	43,088	45,928	△ 2,840	
臨時雇賃金	547,320	529,476	17,844	人員配置及びベースアップによる増
法定福利費	195,953	185,307	10,646	人員配置及びベースアップによる増
福利厚生費	27,843	26,225	1,618	人員配置及びベースアップによる増
仕入高	10,439	10,285	154	
報酬	284,264	260,993	23,271	自主事業計画に基づく増
教育研修費	6,730	7,104	△ 374	
報償費	7,959	6,819	1,140	自主事業計画に基づく増
会議費	31	22	9	
接待交際費	172	186	△ 14	
旅費交通費	8,624	7,843	781	
通信運搬費	13,874	10,118	3,756	R6実績に基づく増
減価償却費	29,196	27,217	1,979	保有固定資産増加による増
消耗什器備品費	19,409	20,210	△ 801	
消耗品費	111,725	104,228	7,497	業務内製化及び物価高騰による増
修繕費	51,872	53,632	△ 1,760	修繕予備費の減
印刷製本費	5,916	4,591	1,325	AP③(ブランド化)の広報による増
燃料費	5,873	6,377	△ 504	
光熱水費	908,012	885,705	22,307	価格高騰による増
賃借料	31,623	29,592	2,031	業務内製化による増
保険料	10,803	9,141	1,662	傷害見舞金給付保険料の増
諸謝金	7,686	7,750	△ 64	
広告宣伝費	9,719	7,211	2,508	自主事業広報及び求人広告による増
租税公課	58,828	16,093	42,735	事業所税(体育館G)による増
支払負担金	4,011	3,900	111	
支払寄付金	11,790	9,091	2,699	健康づくり備品更新
委託費	785,583	802,335	△ 16,752	維持経費及び業務内製化による減
支払給付金	0	50	△ 50	
支払利息	1,088	153	935	
支払手数料	20,130	19,209	921	
雑費	677	1,096	△ 419	
經常費用計	4,365,413	4,217,440	147,973	
評価損益等調整前当期經常増減額	113,073	65,209	47,864	
当期經常増減額	113,073	65,209	47,864	
經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	△ 371,000	△ 371,000	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 257,927	△ 305,791	47,864	
法人税、住民税及び事業税	-	-	0	
当期一般正味財産増減額	△ 257,927	△ 305,791	47,864	
一般正味財産期首残高	△ 116,496	189,295	△ 305,791	
一般正味財産期末残高	△ 374,423	△ 116,496	△ 257,927	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	-	-	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	△ 374,423	△ 116,496	△ 257,927	

## 法人会計 収支予算書

2025(令和7)年4月1日から2026(令和8)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
經常増減の部				
(1) 經常収益				
① 特定資産運用益				
特定資産受取利息	2,145	150	1,995	債券購入による増
② 受取負担金				
受取負担金	1,232	0	1,232	新年互例会など会議開催分の増
③ 雑収益				
雑収益	1,728	787	941	障害者雇用調整金による増
經常収益計	5,105	937	4,168	
(2) 經常費用				
① 管理費				
役員報酬	12,375	9,675	2,700	理事1名の増
給料手当	67,836	61,190	6,646	部長職1名の増
退職給付費用	3,001	2,044	957	部長職1名の増
法定福利費	12,943	11,652	1,291	理事1名及び部長職1名の増
福利厚生費	1,070	953	117	
報酬	873	959	△ 86	
会議費	17	17	0	
接待交際費	1,482	773	709	新年互例会など会議開催分の増
旅費交通費	220	371	△ 151	
通信運搬費	105	160	△ 55	
消耗品費	476	527	△ 51	
印刷製本費	394	362	32	
賃借料	319	290	29	
保険料	720	720	0	
諸謝金	6,212	6,168	44	
広告宣伝費	1,500	1,500	0	
租税公課	346	1,744	△ 1,398	障害者雇用納付金分の減
支払負担金	621	557	64	
委託費	650	650	0	
支払手数料	32	38	△ 6	
雑費	70	70	0	
經常費用計	111,262	100,420	10,842	
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 106,157	△ 99,483	△ 6,674	
当期經常増減額	△ 106,157	△ 99,483	△ 6,674	
經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
經常外費用計	0	0	0	
当期經常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	300,000	300,000	0	
税引前当期一般正味財産増減額	193,843	200,517	△ 6,674	
法人税、住民税及び事業税	520	520	0	
当期一般正味財産増減額	193,323	199,997	△ 6,674	
一般正味財産期首残高	1,491,805	1,291,808	199,997	
一般正味財産期末残高	1,685,128	1,491,805	193,323	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	20,000	20,000	0	
指定正味財産期末残高	20,000	20,000	0	
III 正味財産期末残高	1,705,128	1,511,805	193,323	